

上場申請のための有価証券報告書

ケイティケイ 株式会社

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書

【提出先】 株式会社ジャスダック証券取引所 代表取締役社長 殿

【提出日】 平成18年3月17日

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村裕史

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

第三部 【特別情報】	101
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	101
1 【貸借対照表】	102
2 【損益計算書】	105
3 【利益処分計算書】	107
第四部 【株式公開情報】	126
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	126
第2 【第三者割当等の概況】	128
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	128
2 【取得者の概況】	128
3 【取得者の株式等の移動状況】	128
第3 【株主の状況】	129
監査報告書	
平成16年5月連結会計年度	131
平成17年5月連結会計年度	133
平成17年11月中間連結会計期間	135
平成16年5月会計年度	137
平成17年5月会計年度	139
平成17年11月中間会計期間	141

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)				9,851,349	10,198,137
経常利益 (千円)				279,000	278,851
当期純利益 (千円)				129,199	166,829
純資産額 (千円)				1,545,385	1,681,775
総資産額 (千円)				4,568,898	4,599,152
1株当たり純資産額 (円)				484.29	525.28
1株当たり当期純利益 (円)				38.25	48.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				33.8	36.6
自己資本利益率 (%)				8.7	10.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				240,886	243,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				265,601	207,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				75,005	99,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				618,906	554,706
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	188〔46〕	205〔58〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
7 第33期及び第34期の連結財務諸表については、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて五十鈴監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)	8,508,767	9,025,740	9,333,428	9,858,512	10,209,765
経常利益 (千円)	256,837	320,268	244,449	238,191	274,084
当期純利益 (千円)	55,085	150,689	88,104	103,748	164,152
資本金 (千円)	162,175	162,175	177,675	177,675	177,675
発行済株式総数 (株)	3,075,000	3,075,000	3,175,000	3,175,000	3,175,000
純資産額 (千円)	1,168,951	1,286,826	1,346,485	1,428,092	1,561,806
総資産額 (千円)	4,148,983	4,051,630	4,148,973	4,429,657	4,478,181
1株当たり純資産額 (円)	380.15	418.48	421.72	447.35	487.49
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	旧株 7.50 新株 3.48	7.50	7.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.91	49.00	25.82	30.23	47.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	31.8	32.5	32.2	34.9
自己資本利益率 (%)	4.8	12.3	6.7	7.5	11.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	41.9	15.3	29.0	24.8	15.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	136〔3〕	144〔4〕	166〔8〕	175〔16〕	189〔22〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 資本金(発行済株式総数)については、当社代表取締役社長 伊藤主計に対し、平成14年12月3日付で第三者割当による新株式を発行致しました。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、旧株は7.50円、新株は3.48円としております。
- 5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 8 第33期及び第34期の財務諸表については、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて五十鈴監査法人の監査を受けておりますが、第32期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年 6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年 4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年 4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年 8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年 3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年 8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年 3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年 5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成 2年 6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成 4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成 7年 7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成 8年 9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成 9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年 2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年 9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年 5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年 6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年 9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年 5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年 1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年 3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年 5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年 6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年 9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年 2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年 3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティーソフト等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジの再生品
- ・リパックリボン インクリボンの再生品

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリサイクル(再生加工)し、元のお客さまにお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リパクトナーの即納を希望されるお客さまに対しては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応いたします。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

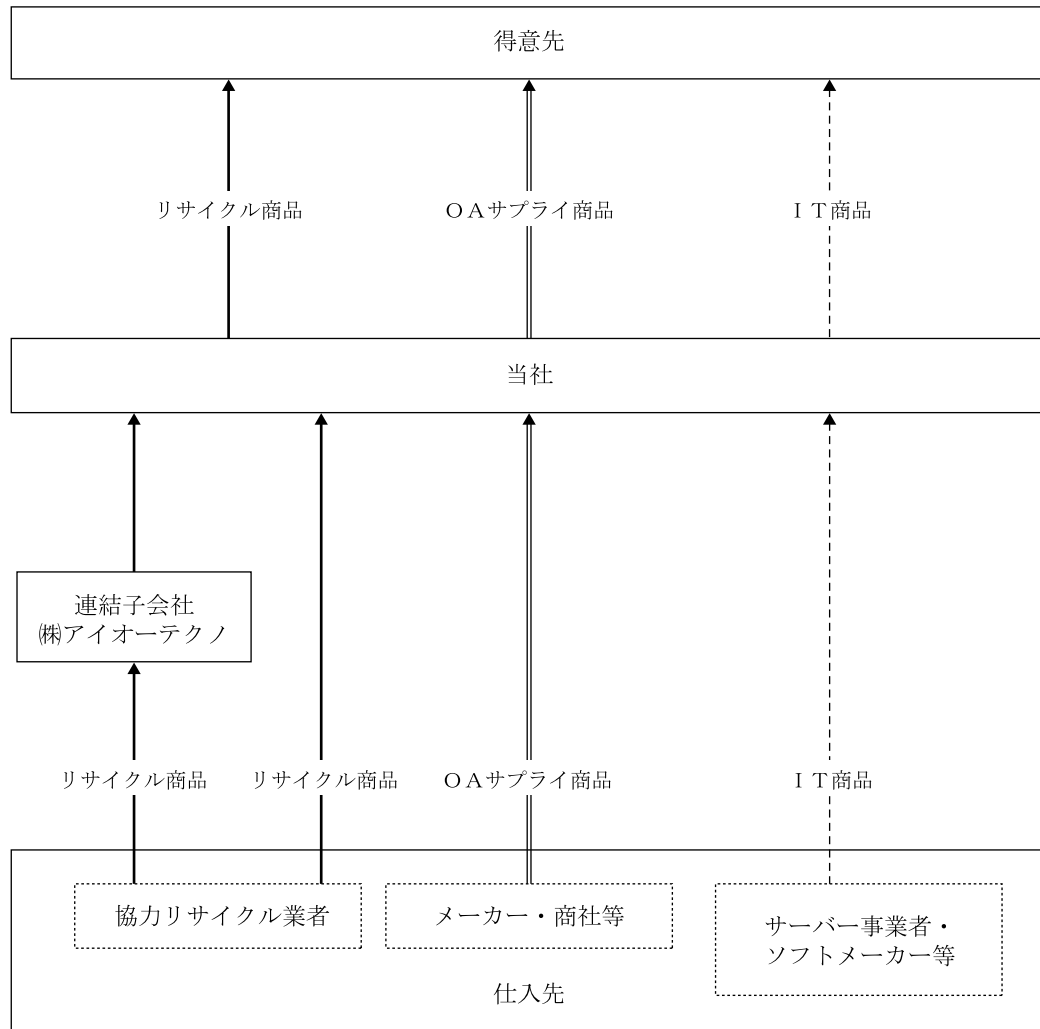
- ・F-Secure インターネットセキュリティーソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカー トリッジ等 の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品 (リバクトナー及び リパクリボン)を仕 入れています。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務6名(うち 従業員1名) 債務保証1,520千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	198 〔55〕

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 〔17〕	34.3	6.6	3,867,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員3名を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度は、世界経済回復の後押しを受けて、企業収益の回復、雇用環境の改善や設備投資の増加など、緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、ここにきて原油・鋼材価格の高騰など不安定材料も見られようになりました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、「個人情報保護法」に関連するセキュリティ投資に企業の業績向上が加わり、リプレース需要を中心に拡大いたしました。年度末需要は昨年引続き旺盛で、特に中小企業でその傾向が強く、需要を下支えした形になりました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が急成長しました。

一方、OAサプライ業界は、多少落ち着きをみせたとはいえ販売価格の値下げ競争は継続しており、企業の収益確保に重くのしかかっております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましてはシェアの拡大を目標に積極的に営業活動を推進し、カラープリンタ用トナーカートリッジやインクジェットプリンタ用インクカートリッジの拡販を達成することができました。

また、依然としてリサイクル市場は成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、順調に販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当連結会計年度の連結売上高は10,198,137千円と前連結会計年度に比べ346,788千円(前連結会計年度比3.5%増)の増収となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下をリサイクル商品の仕入コストダウンでカバーしましたが、しかし、このコストダウンが連結対象子会社の業績に影響し、営業利益が286,408千円と前連結会計年度に比べ1,100千円(前連結会計年度比0.4%減)の減益、経常利益が278,851千円と前連結会計年度に比べ148千円(前連結会計年度比0.1%減)の減収になりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益9,136千円を計上した結果、287,988千円と前連結会計年度に比べ8,987千円(前連結会計年度比3.2%増)の増益、当期純利益は166,829千円と前連結会計年度に比べ37,629千円(前連結会計年度比29.1%増)の増益となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は10.3%と前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加いたしました。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取り扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

企業の環境問題に対する関心や経費削減の期待から、リサイクル市場は成長を続けており、当社の主力商品であるリサイクル商品は、順調に販売数量・金額とも伸ばすことができました。企業のコンピュータ印字装置がドットプリンタからレーザープリンタへと更新が進んだことにより、リサイクルインクリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,519,614千円となり、前連結会計年度に比べ49,740千円(前連結会計年度比2.0%増)の増収となりました。

OAサプライ商品

モノクロレーザープリンタ及びカラーレーザープリンタ並びに普通紙ファクシミリの普及によりトナーカートリッジの需要が増大したため、トナーカートリッジの販売は順調に推移しました。また、カラー画質の良さからインクジェットプリンタ用インクカートリッジの需要も好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は7,121,111千円となり、前連結会計年度に比べ212,825千円(前連結会計年度比3.1%増)の増収となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成の受注が順調に推移し、前期に比べ大口システム開発が減少したにも関わらず、前期並みの業績を確保することができました。

これらの結果、当商品群の売上高は239,618千円となり、前連結会計年度に比べ878千円(前連結会計年度比0.4%増)の増収となりました。

その他

前連結会計年度より立ち上げた当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に約3,200社まで会員数を増やすことができました。また、約26,000アイテムの文具・ステーショナリー商品だけでも年商84百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は317,793千円となり、前連結会計年度に比べ83,343千円(前連結会計年度比35.5%増)の増収となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間は、企業収益の回復による設備投資の増加と堅調な個人消費に加え、雇用環境の改善や株価の上昇も追い風となり、景気は踊場を脱却し、回復基調に入りました。しかし、原油価格の高騰など景気に与える不安要素は解消されておりません。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、企業の業績向上に後押しされてリプレース需要や雇用者増による買い増し需要等により拡大成長いたしました。

プリンタ市場の主流はレーザープリンタであることに変わりなく、買い替え需要を中心に順調に推移いたしました。

また、モノクロプリンタからカラープリンタへの移行も確実に進行しており、プリンタ市場の拡大に寄与しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、コストダウンと購買の集中・効率化を進める大手企業の要求に応えるため、メーカー系販売会社も交えて販売価格競争を行った結果、売上総利益率の低下など業界の収益を圧迫する状況となっております。

こうした業界での厳しい競争の中、当社グループといたしましては「顧客のトータルビジネスサポート」を目標に積極的な営業活動を推進し、従来からのトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの拡販に加え、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

また、リサイクル市場は、官公庁等の入札で激しい価格競争を繰り広げましたが、市場全体としては成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)の拡販を後押しする形になりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当中間連結会計期間の連結売上高は5,030,332千円となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下を利益率の高いリサイクル商品の拡販でカバーし、営業利益が138,495千円、経常利益が128,165千円となりました。

税金等調整前中間純利益は、特別利益38,993千円を計上した結果167,158千円、中間純利益は105,601千円となりました。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取り扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクル商品は、顧客の高い支持のもと販売は堅調でありましたが、ドットプリンタは運送業などの一部の業界を除き確実に減少しており、リサイクルインクリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は1,283,057千円となりました。

OAサプライ商品

積極的な新規顧客開拓により、一般ユーザー向けのトナーカートリッジの販売は増加しましたが、同業者間の卸売りを政策的に抑制したため、トータルではトナーカートリッジの販売は減少しました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、ほぼ平年並みの販売を確保いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は3,420,943千円となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成等の受注が順調に推移いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は123,113千円となりました。

その他

当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、順調に会員数を伸ばしており、文具・ステーショナリー商品の販売は、確実に拡大・成長を続けております。

この結果、当商品群の売上高は203,218千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、554,706千円と前連結会計年度に比べ64,199千円(前連結会計年度比10.4%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、競争激化に伴う売上総利益率の低下を防ぐ為、前連結会計年度同様、仕入のコストダウンを当社及び子会社である株式会社アイオーテクノとも最重要課題と認識し引き続き重点的に強化した結果、税金等調整前当期純利益が287,988千円と前連結会計年度に比べ8,987千円(前連結会計年度比3.2%増)の増益となり、結果、243,151千円と前連結会計年度に比べ2,264千円(前連結会計年度比0.9%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社、名古屋支店、子会社である株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場の改修工事に伴う有形固定資産及びWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」機能改善作業(第2次開発)等の無形固定資産の取得があり、さらに保険積立金の増加から207,604千円となりましたが、結果としては、前連結会計年度に比べ57,997千円(前連結会計年度比21.8%減)の減少となりました。しかしながら、これらはいずれも将来を見据えて先行投資の一環として行われたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の新規借入のみで最小限に抑えた結果、財務活動に使用した資金は 99,746千円となり、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー75,005千円に比べ174,752千円の減少となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は750,760千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、退職給付引当金残高がなくなったこと及び、決済日が金融機関の休日であったことが大きく影響した結果、404,071千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、春日井工場において高圧・幹線改修工事に伴う有形固定資産の取得がありました。また、本社のシステム整備を最小限で推進した結果、29,326千円となりました。いずれにおいても、業務の効率化を最優先とし、必要最小限で行われたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金は弾力運用を行い、長期借入金においては新規借入は無く一括繰り上げ返済及び定例返済を行った結果、178,691千円となりました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期中間期 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)
	再生高(千円)	前年同期比(%)	再生高(千円)
リサイクル商品	545,050	117.4	297,058
合 計	545,050	117.4	297,058

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期中間期 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
リサイクル商品	1,096,722	95.4	550,237
OAサプライ商品	5,998,350	99.8	2,891,486
その他	211,073	220.3	139,229
合 計	7,306,145	100.7	3,580,954

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期中間期 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
リサイクル商品	2,519,614	102.0	1,283,057
OAサプライ商品	7,121,111	103.1	3,420,943
IT商品	239,618	100.4	123,113
その他	317,793	135.5	203,218
合 計	10,198,137	103.5	5,030,332

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オフィスにかかわるサプライ商品をメインにIT商品を加えた事業を展開しております。各商品群を取り巻く経営環境は厳しいものがあり、それぞれの商品群についての課題は次のとおりであります。

(1) リサイクル商品

リサイクルの普及について

地球環境保護の意識の高まりから、リサイクルに関心が集まるようになってきました。日本カートリッジリサイクル工業会が推計する2004年のトナーカートリッジのリサイクル率は17.4%とリサイクル先進国である米国に比べても大きく下回っており、限りある資源を有効に活用するリサイクルトナーカートリッジを普及させることが当社グループの社会的使命であると考えております。

カラートナーカートリッジのリサイクルについて

特に近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)は、モノクロトナーカートリッジに比べリサイクル技術の確立が遅れております。自社工場も含めカラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組む必要があると考えております。

(2) OAサプライ商品

新品トナーカートリッジについて

当社グループは、全売上高に占める新品トナーカートリッジの割合が高くなっております。新品トナーカートリッジは、市場での競合も激しく、価格競争に陥っているのが現状であります。当然、売上総利益率も低く、当社グループの業績に与える影響も深刻な問題であると認識しております。特定商品への依存を薄めることは、リスク管理の観点からも重要な課題であると考えております。

使用済みトナーカートリッジの回収について

当社グループの顧客には、新品トナーカートリッジのみを使用し、リサイクルトナーカートリッジを使用しない方もみえます。廃棄物処理の問題と密接に関連いたしますが、作り置きリサイクルトナーカートリッジの部材として利用できる使用済みトナーカートリッジの回収システムを構築することが急務と考えております。使用済みトナーカートリッジの回収率を高めることは、リサイクルトナーカートリッジの安定供給にも寄与するものと考えております。

(3) IT商品について

利益率の高いIT商品を「リサイクル商品」に続く収益の第3の柱に成長させることが当社グループの急務と考えております。そのためにはユーザーの絶対数の増加は必要不可欠であります。営業担当者による法人向け営業に加え、代理店を通してのユーザー獲得やWebからの個人ユーザー獲得を推進してまいります。

(4) その他について

「ケイティケイ はっするネット」の拡大について

現在、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、効果・効率の高い経営基盤を構築することが可能になると考えております。「ケイティケイ はっするネット」は、従来、当社グループが積極的に取り扱ってこなかった文具・ステーションナリー商品を業績の純増要因とすることが可能です。

また、既存の商品をWebから受注することで事務効率を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善するものと考えております。

新たなビジネスモデルの定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させる原動力となるものと確信しており、当社の取り組むべき最大の課題と位置づけております。

システムの改善について

顧客から安心して利用していただくために「ケイティケイ はっするネット」システムの継続的改善につきましては、積極的に投資することが必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書提出日(平成18年3月17日)現在において当社が判断したものであり、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスクが発生した場合の対応に努める方針です。ただし、以下の記載は投資に関連するリスクすべてを網羅するものではないということにも、ご留意ください。

(1) 特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。従って、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

品目	第33期 (平成15年5月21日～ 平成16年5月20日)		第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期中間期 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)	
	金額	総販売実績に 対する割合	金額	総販売実績に 対する割合	金額	総販売実績に 対する割合
リサイクル商品 (内印字装置消耗品)	2,469,874 (2,469,874)	25.1% (25.1%)	2,519,614 (2,519,614)	24.7% (24.7%)	1,283,057 (1,283,057)	25.5% (25.5%)
OAサプライ商品 (内印字装置消耗品)	6,908,286 (4,906,160)	70.1% (49.8%)	7,121,111 (5,032,872)	69.8% (49.4%)	3,420,943 (2,470,164)	68.0% (49.1%)
IT商品	238,739	2.4%	239,618	2.3%	123,113	2.4%
その他	234,449	2.4%	317,793	3.2%	203,218	4.1%
計 (内印字装置消耗品)	9,851,349 (7,376,034)	100.0% (74.9%)	10,198,137 (7,552,486)	100.0% (74.1%)	5,030,332 (3,753,221)	100.0% (74.6%)

(注) 1 「リサイクル商品」はトナーカートリッジのリサイクル商品である「リパクトナー」とインクリボンの詰め換えである「リパックリボン」の販売実績であります。

2 「OAサプライ商品」には「トナーカートリッジ(新品)」、「インクリボン(新品)」及び「インクジェットカートリッジ(新品)」の販売実績を含んでおります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、将来の展望予測からリサイクルトナーカートリッジの販売を新たに事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これら同業他社との競合の激化によっては、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業提携について

当社は、F-Secure社(フィンランド)製アンチウイルスソフトの販売事業について、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。また、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」事業におきまして、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

平成16年12月8日、『インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権の実施品である原告製品の使用済み品を利用して製品化された被告製品を輸入する被告に対し、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案』について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。

現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争中の訴訟はありませんが、前述判決の影響や、リサイクルトナーカートリッジ業界においては、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、将来において当社のリサイクル事業に関する訴訟事件が発生する可能性は否定できません。

将来、起こり得る訴訟等に対する裁判所等の最終判断を現時点で予測することは不可能であります。場合によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 営業所の展開について

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。今後において営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できなかった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

「ケイティケイ はっするネット」事業において、当社はインターネットによる受注システムを利用していますが、人的過失、停電など様々な原因により、システム障害が発生する可能性があります。想定範囲を超えるような障害が発生する場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) リサイクルカラートナーカートリッジの開発について

カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められています。同業他社との競争に入る前に新商品をリリースできれば、「先行者利益」を得ることができますが、開発・商品化に手間取る場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウイルス	最新ウイルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(6ヶ月前に解約通知)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	文具・ステーショナリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

6 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書提出日(平成18年3月17日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第二部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,599,152千円となり、前連結会計年度に比べ30,254千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加がございましたが、その一方で5月20日に借入金を返済したことによる現金及び預金の減少や、コピー用紙を在庫化せずにメーカーから直接配送してもらう方式に切り替えたことによるたな卸資産の減少が大きく、前連結会計年度末に比べ流動資産が99,537千円減少し、2,784,727千円となりました。

固定資産は、駒ヶ根工場の改装工事等により建物及び構築物が増加いたしました。

また、提出会社の役員退職慰労金の支払に備えるために生命保険に加入し、保険積立金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ129,791千円増加し、1,814,424千円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金の約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ106,136千円減少し、2,917,376千円となりました。

(資本)

当期純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したため、資本合計は前連結会計年度末に比べ136,390千円増加し、1,681,775千円となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

(資産)

当中間連結会計期間の総資産は、4,959,413千円となり、前連結会計年度に比べ360,261千円増加いたしました。

流動資産は、3,108,287千円となり、前連結会計年度に比べ323,559千円増加いたしました。主な理由としては、決済日が金融機関の休日であった為、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加いたしました。その一方で引き続き、コピー用紙を在庫化せずにメーカーから直接配送してもらう方式を推進したことにより、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、1,851,125千円となり、前連結会計年度に比べ36,701千円増加いたしました。主な理由としては、春日井工場の高圧・幹線改修工事により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、基幹の営業支援構築プログラムを導入し整備したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加いたしました。

また、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額を前払年金費用としてその他投資に含めて計上したことによるものであります。

(負債)

金融機関からの借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少し、負債合計は前連結会計年度に比べ154,879千円減少し、1,026,910千円となりました。

(資本)

中間純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したため、資本合計は前連結会計年度に比べ77,776千円増加し、1,759,552千円となりました。

(3) 経営成績の分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、パーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラーページプリンタ市場が急成長したことにより、OAサプライ商品が順調な伸びを示したことから前連結会計年度に比べて3.5%増の10,198,137千円となりました。リサイクル商品・OAサプライ商品・IT商品とも順調に売上高が増加しており、前連結会計年度に立ち上げたWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」を拡大展開するための状況が整いつつあります。当連結会計年度においては、当社の既存顧客を中心に3,200社あまりの会員数を持つまでになりましたが、取引高では全体に占める割合が低いいため、この割合をいかに高め、浸透を図っていけるかが今後の課題であります。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、子会社である株式会社アイオーテクノが、生産能力を増強し、トナーカートリッジリサイクル市場での価格競争に対抗するために更なるコストダウンに取り組んだ結果、売上総利益率は22.4%(前連結会計年度比0.1ポイント増)と現状を維持することができました。

販売費及び一般管理費は、来期以降の拡大展開を想定し、インフラ整備のためのシステム開発や関係要員の先行採用などを実施したため、前連結会計年度比4.6%増加の1,993,284千円となっております。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ0.4%減の286,408千円となりました。

(営業外収支・特別損益)

営業外収支は受取家賃の受取りと、支払利息の支払いに大きな変動はなく、経常利益は前連結会計年度とほぼ同額の278,851千円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。また、当期において保険金の受取りと、貸倒引当金の戻入益をあわせて9,136千円の特別利益が発生しており、税金等調整前当期純利益は287,988千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は前連結会計年度に比べ3,884千円減少し、123,195千円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度比37,629千円増加の166,829千円となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、官公庁入札の価格競争が激化し落札件数が予想を下回ったため、伸び悩む結果となりましたが、全体としましては、パーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、OAサプライ商品が順調な伸びを示したことから5,030,332千円となりました。リサイクル商品・OAサプライ商品・IT商品とも売上高は順調に推移しております。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、子会社である株式会社アイオーテクノが、価格競争に対抗するために更なるコストダウンに取り組んだ結果、3,891,910千円、売上総利益率は22.6%と現状を維持することができました。

販売費及び一般管理費は、特に突出するものはなく、999,926千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、138,495千円となりました。また、営業利益率は2.8%となり、価格競争が続くなか、営業利益率の現状を維持することができました。

(営業外収支・特別損益)

営業外収益は受取家賃等で5,511千円、営業外費用は支払利息等で15,841千円となりました。特に大きな変動はありません。

経常利益は128,165千円となりました。税金等調整前中間純利益は167,158千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は、43,789千円となりました。法人税等調整額にも大きな変動はなく、中間純利益は105,601千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。現在ではコンピュータの普及により、コンピュータサプライ用品の需要が堅調であります。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社や異業種からの新規参入が多く、競争が激化する状況にあります。当社は株式会社アイオーテクノの生産能力を強化し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されるため、単なる価格競争に陥ることなく、品質管理基準ISO9001を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員の様々な分野での能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

当社グループといたしましては、既存の営業所主体の販路に加え、インターネットを活用した、Web受注システム「ケティケイ はっするネット」をさらに拡大していく予定であります。既存の得意先には「ケティケイ はっするネット」の名が浸透しつつありますので、顔の見える営業という従来からの当社の強みを活かしつつ、欲しいものをすぐに販売できるインターネットの利点を活かした営業をさらに拡大していく予定であります。

リサイクルトナー業界では、毎年多くの種類のトナーカートリッジが販売されております。カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められており、当社グループにおいても新製品の開発・商品化を同業他社に先がけて行うよう取り組んでおります。早期の開発に成功すれば「先行者利益」を得ることが出来ますが、開発・商品化に手間取る場合には価格競争に巻き込まれるため、リサイクルの技術開発にも力を入れていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より2,264千円多い、243,151千円の資金を獲得しました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8,987千円の増益となり、当連結会計年度においてたな卸資産が大幅に減少したものの、法人税等の支払額が増加したことから、結果としてほぼ前連結会計年度なみの水準になったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より57,997千円少ない207,604千円の資金を使用しました。これは、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金積み立てによる支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは99,746千円の資金を使用(前連結会計年度は75,005千円の収入)しました。これは主に借入金の約定返済が進んだことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の618,906千円から64,199千円減少し、554,706千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は営業所開設資金、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年5月20日現在、短期借入金の残高は913,065千円であり、長期借入金は268,724千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、404,071千円の資金を獲得しました。税金等調整前中間純利益は、167,158千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、29,326千円の資金を使用しました。これは、有形固定資産及びソフトウェアの取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、178,691千円の資金を使用しました。これは主に、借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が進んだことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は750,760千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要の主なものは、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年11月20日現在、短期借入金の残高は937,020千円であり、長期借入金は89,890千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そこには自社工場が子会社であることの甘えは許されません。

当社グループでは、子会社でのトナーカートリッジリサイクルの内製化率を50%程度とすることを方針としております。子会社であっても他の協力工場との間で公正な競争をすることが、品質管理や原価管理に対する意識を高めるとの考えから、今後も内製化率50%程度を維持してまいります。

当社グループの今後の目標は、リサイクルトナーカートリッジの販売数量で年間36万本を達成し、リサイクル業界でトップ企業を目指してまいります。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb受注システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、当社グループの新たな商品群に文具・ステーションリー商品を付け加えました。

また、Webを駆使した受注体制が確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」コールセンターの開設に引き続き、より営業担当者の営業活動を能動的にサポートするコンタクトセンターをスタートさせました。これは営業担当者が直接訪問できずに失ってきた顧客に対し、コンタクトセンターが電話でアプローチ(テレセールス)するものであります。アプローチした結果は、平成17年8月に本格導入したCRM(カスタマー リレーションシップ マネジメント)システムを通じて営業担当者に「生の情報」としてフィードバックされ、営業活動に直結されます。

現在、コンタクトセンターを本格的に稼働させるための基礎データと運用ノウハウを収集しており、コンタクトセンター充実が当社グループの業績拡大の鍵の一つになると確信しております。従来の営業所ネットワークの水平拡大にCRMやコンタクトセンターの垂直拡大が加わることで業績の拡大を目指してまいります。

IT商品

IT商品は、OAサプライ商品と違い、一度顧客と契約を交わすと少ないアフターコストで、毎月継続的に売上が計上されるという性格を持っております。現在の約4,100社の顧客を速やかに10,000社までに引き上げることを目標に、営業担当者の販売に加えてWeb上からの販売を可能にし、顧客の拡大を目指します。

また、全国から取次店を募集して代理店を通しての販売増加等新たな販売チャネルの強化をする計画であります。なお、IT商品は売上総利益率が高く、当社グループの業績改善に寄与するものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度の設備投資については、当期中に実施した設備投資は、73百万円であります。主なものは、駒ヶ根工場の生産能力向上のために実施した建物等改装工事、本社4階及び名古屋支店会議室改装工事並びに「ケイティケイ はっするネット」関係ソフトウェア2次開発等であります。なお、これらの設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

建 物	駒ヶ根工場改装工事	26,373千円
同 上	本社及び名古屋支店改装工事	8,497千円
構 築 物	駒ヶ根工場改装関連工事	2,622千円
工具器具備品	コンピュータ、通信機器等	13,345千円
ソフトウェア	コンピュータシステム開発	7,040千円

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間において、実施した設備投資は、41百万円であります。主なものは、春日井工場の高圧・幹線改修工事等の建物等改修工事、営業支援プログラムと「ケイティケイ はっするネット」関係ソフトウェア等であります。これらの設備投資資金は、主に自己資金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記の通りであります。

建 物	春日井工場高圧・幹線改修工事	5,600千円
ソフトウェア	営業支援システム	26,400千円
ソフトウェア	コンピュータシステム開発	6,112千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 コンピュータシステム開発は、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」2次開発に伴う費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年11月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔名〕
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	80,603	5,679	48,980 (248)	14,723	149,986	41 〔3〕
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売設備	52,266		163,753 (668)	1,894	217,914	27 〔3〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	133,136		122,934 (7,130)	424	256,494	
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	15,204		39,360 (372)		54,564	
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	19,878		98,170 (1,246)	1,078	119,127	7 〔2〕
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	66,661	236	129,376 (495)	992	197,267	3 〔1〕
富山営業所 (富山県射水郡小杉町)	販売設備	29,351	16	79,951 (2,477)	29	109,348	4 〔1〕
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売設備	16,607		45,194 (496)	179	61,981	7 〔2〕
東京支店 (東京都豊島区)	販売設備			()	1,139	1,139	21 〔2〕
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	104		()	207	312	13
その他の営業所 (15箇所)	販売設備	1,447		()	4,134	5,581	59 〔3〕
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,658		12,600 (38)		15,258	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 駒ヶ根工場並びに春日井工場は、提出会社が土地、建物及び構築物を所有し、その全てを子会社に賃貸しております。

5 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具器具及び備品、従業員は、それぞれ「その他の施設」に含めて記載しております。

6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

7 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	21,392	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中央区)	9,550	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,180
札幌営業所 (札幌市北区)	2,555	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	2,064	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中央区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	2,457
多摩営業所 (東京都国立市)	490	広島営業所 (広島市中区)	2,674
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (静岡県浜松市)	3,885		

- (注) 1 多摩営業所は、平成17年5月9日開設のため4月度より賃貸借契約をしており、2ヶ月分の賃借料を記載しております。
- 2 広島営業所は、平成16年8月26日に現住所に移転いたしております。
- 3 上記表は、前事業年度(平成17年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	電算システム	3式	4～5年間	3,773	9,865
本社及び各営業所	営業用車両	68台	5年間	23,635	56,160

(2) 国内子会社

平成17年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 アイオー テクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	6,518	7,196	()	4,752	18,466	13 〔31〕
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	2,316	4,250	()	1,686	8,252	4 〔8〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
 5 上記の他、提出会社より駒ヶ根工場並びに春日井工場の土地、建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料(土地、建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	建物 (延床面積㎡)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	1,973	7,130	20,412	鉄骨造一部2階建
春日井工場 (愛知県春日井市)	649	372	7,200	鉄骨造3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年1月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	社内管理システム等ソフトウェア2次開発	18,000	6,552	自己資金及び 増資資金	平成17年8月	平成18年5月	
	売上原価ソフトウェア開発	6,000	2,090	同上	平成17年8月	平成18年5月	
合計		24,000	8,642				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	3,175,000	非上場
計	3,175,000	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月26日 (注) 1	2,870	3,075		162,175		82,175
平成14年12月3日 (注) 2	100	3,175	15,500	177,675	15,500	97,675

(注) 1 平成12年9月26日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割

2 有償第三者割当 割当先 伊藤主計、発行価格310円、資本組入額155円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11		3			21	35	
所有株式数(単元)		375		500			2,296	3,171	4,000
所有株式数の割合(%)		11.82		15.77			72.41	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,171,000	3,171	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	3,175,000		
総株主の議決権		3,171	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、それに業績を加味して機動的に行うことを当社の方針としております。

このような方針に基づき、第34期(平成17年5月期)におきましては、1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに営業所開設等の資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 道明	昭和11年8月1日	昭和45年4月 昭和46年6月 平成2年6月 平成14年8月 平成15年8月	日本オリベッティ株式会社(現 ジェットロニクス株式会社)退社 カトー特殊計紙株式会社 (現 ケイティケイ株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社アイオーテクノ設立 代表取締役就任 株式会社アイオーテクノ代表取締 役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	970
代表取締役 社長		伊藤 主計	昭和14年3月19日	平成10年6月 平成11年4月 平成14年8月 平成15年8月	本田技研工業株式会社常務取締役 退任 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ代表取締 役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	200
取締役	大阪支店長	厚東 和寿	昭和22年12月1日	昭和49年7月 昭和49年8月 昭和54年11月 昭和58年8月 平成2年6月 平成4年5月	日本通信紙株式会社退社 当社入社 大阪支店長 取締役名古屋営業部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役大阪支店長(現任)	110
取締役	営業本部長	荒木 一功	昭和32年7月7日	昭和55年3月 平成2年1月 平成2年6月 平成4年8月 平成17年5月	当社入社 東京支店長 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長(現任)	56
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 平成9年8月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年5月	桑名商業開発株式会社退社 当社入社 経営企画室長 経営管理部長 取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役管理部長就任(現任)	22
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月	イビデン産業株式会社代表取締役 社長退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		林崎 正生	昭和12年1月1日	平成7年7月 平成10年8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	
監査役		加藤 周三	昭和12年1月24日	昭和44年1月 昭和46年6月 昭和62年11月 平成11年8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長 就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長 退任	40
計						1,398

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は、取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実及び開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、商法に基づく取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や経営企画課が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務執行上の意思決定機関には、取締役会と部長会の2つがあります。一般的な業務運営の意思決定については、使用人兼務取締役と部門長で構成する部長会(会長、社長及び常勤監査役はオブザーバーとして参加可能)において審議決定しますが、会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により部長会の審議を経た後、取締役会で決定しております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から子会社の株式会社アイオーテクノの役員が部長会のメンバーとして参加しております。

部長会では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりますが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るために営業本部長、営業本部営業部長、各支店長と各営業所長による代表者会議を定例的に開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、会計業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

業務執行社員 寺本 喜宥

業務執行社員 太田 豊

(2) リスク管理体制

当社は、業務遂行状況に関する連絡・報告の場として部長会と代表者会議を毎月開催し、組織の末端での情報、問題点を収集するとともに、業務遂行上の会社としての情報の共有化と意思統一を図っております。

また、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	69,600千円
監査役に支払った報酬	5,340千円
計	74,940千円

(4) 監査報酬の内容(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)及び前事業年度(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)及び当事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第35期中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)及び第35期中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、五十鈴監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		730,785		676,682		
2 受取手形及び売掛金		1,675,899		1,695,472		
3 有価証券		20,695		20,702		
4 たな卸資産		443,083		372,009		
5 繰延税金資産		17,337		17,761		
6 その他		14,484		15,323		
貸倒引当金		18,020		13,223		
流動資産合計		2,884,265	63.1	2,784,727	60.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	681,370		723,863		
減価償却累計額		260,088	421,281	289,062	434,801	
(2) 機械装置及び運搬具		44,570		45,374		
減価償却累計額		27,102	17,468	25,933	19,441	
(3) 土地	2		740,319		740,319	
(4) その他		152,241		150,773		
減価償却累計額		105,716	46,525	115,163	35,610	
有形固定資産合計			1,225,595		1,230,172	26.7
2 無形固定資産			45,434		49,070	
無形固定資産合計			45,434	1.0	49,070	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		67,075		70,878	
(2) 繰延税金資産			95,638		96,505	
(3) 保険積立金					302,350	
(4) その他			307,287		72,955	
貸倒引当金			56,398		7,507	
投資その他の資産合計			413,603	9.1	535,181	11.6
固定資産合計			1,684,632	36.9	1,814,424	39.5
資産合計			4,568,898	100.0	4,599,152	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,143,040		1,110,711	
2	2	875,934		913,065	
3		94,406		72,469	
4		282,037		297,018	
		2,395,418	52.4	2,393,265	52.0
流動負債合計					
固定負債					
1	2	381,789		268,724	
2		24,515		19,989	
3		218,474		230,266	
4		3,315		5,131	
		628,093	13.7	524,111	11.4
		3,023,512	66.2	2,917,376	63.4
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	177,675	3.9	177,675	3.9
資本金					
		97,675	2.1	97,675	2.1
資本剰余金					
		1,261,541	27.6	1,396,808	30.4
利益剰余金					
		8,493	0.2	9,617	0.2
		1,545,385	33.8	1,681,775	36.6
		4,568,898	100.0	4,599,152	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

中間連結貸借対照表

		第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			876,441	
2 受取手形及び売掛金	3		1,856,945	
3 有価証券			20,706	
4 たな卸資産			346,448	
5 繰延税金資産			15,351	
6 その他			2,465	
貸倒引当金			10,071	
流動資産合計			3,108,287	62.7
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	2		426,755	
(2) 土地	2		740,319	
(3) その他			48,619	
有形固定資産合計			1,215,694	24.5
2 無形固定資産			73,602	
無形固定資産合計			73,602	1.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			88,680	
(2) 繰延税金資産			74,517	
(3) 保険積立金			308,542	
(4) その他			97,014	
貸倒引当金			6,926	
投資その他の資産合計			561,828	11.3
固定資産合計			1,851,125	37.3
資産合計			4,959,413	100.0

		第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3		1,526,928	
2 短期借入金	2		937,020	
3 未払法人税等			46,047	
4 その他			338,079	
流動負債合計			2,848,075	57.4
固定負債				
1 長期借入金	2		89,890	
2 役員退職慰労引当金			236,242	
3 その他			25,653	
固定負債合計			351,785	7.1
負債合計			3,199,861	64.5
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			177,675	3.6
資本剰余金			97,675	2.0
利益剰余金			1,464,597	29.5
その他有価証券評価差額金			19,604	0.4
資本合計			1,759,552	35.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,959,413	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,851,349	100.0	10,198,137	100.0
売上原価			7,658,213	77.7	7,918,444	77.6
売上総利益			2,193,136	22.3	2,279,693	22.4
販売費及び一般管理費	1		1,905,627	19.3	1,993,284	19.5
営業利益			287,508	2.9	286,408	2.8
営業外収益						
1 受取利息		294			249	
2 受取配当金		494			717	
3 受取家賃		8,288			7,462	
4 受取助成金		1,686			1,676	
5 その他		5,861	16,625	0.2	5,924	16,031
営業外費用						
1 支払利息		22,447			20,397	
2 その他		2,687	25,134	0.3	3,189	23,587
経常利益			279,000	2.8	278,851	2.7
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					6,136	
2 受取保険金					3,000	9,136
税金等調整前 当期純利益			279,000	2.8	287,988	2.8
法人税、住民税 及び事業税		127,079			123,195	
法人税等調整額		22,721	149,800	1.5	2,036	121,158
当期純利益			129,199	1.3	166,829	1.6

中間連結損益計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)	
売上高	1		5,030,332	100.0	
売上原価			3,891,910	77.4	
売上総利益			1,138,421	22.6	
販売費及び一般管理費			999,926	19.9	
営業利益			138,495	2.8	
営業外収益					
1 受取利息			128		
2 受取配当金			418		
3 その他			4,964	5,511	0.1
営業外費用					
1 支払利息			9,113		
2 その他			6,728	15,841	0.3
経常利益				128,165	2.5
特別利益					
1 退職給付債務戻入益			38,993	38,993	0.8
税金等調整前中間純利益				167,158	3.3
法人税、住民税及び事業税			43,789		
法人税等調整額			17,767	61,557	1.2
中間純利益				105,601	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			97,675		97,675
資本剰余金期末残高			97,675		97,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,163,253		1,261,541
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		129,199	129,199	166,829	166,829
利益剰余金減少高					
1 配当金		23,410		23,812	
2 役員賞与		7,500	30,910	7,750	31,562
利益剰余金期末残高			1,261,541		1,396,808

中間連結剰余金計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			97,675
資本剰余金中間期末残高			97,675
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,396,808
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		105,601	105,601
利益剰余金減少高			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与		14,000	37,812
利益剰余金中間期末残高			1,464,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		279,000	287,988
2		55,654	61,121
3		60	53,686
4		6,562	11,792
5		12,450	4,525
6		789	966
7		22,447	20,397
8		2,870	2,818
9		18,162	29,316
10		44,470	71,074
11		58,397	32,328
12		7,500	7,750
13		6,119	22,511
小計		347,617	407,763
14		789	966
15		22,445	20,446
16		85,074	145,132
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		240,886	243,151
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		99,457	60,436
2		24,511	16,902
3		7	7
4		2,348	2,564
5		1,004	
6		1,799	5,355
7		976	1,460
8		140,260	112,276
9		46	1,425
10		27,372	43,901
11		28,221	33,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		265,601	207,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		140,000	50,000
2		130,000	
3		171,584	125,934
4		23,410	23,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		75,005	99,746
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		50,291	64,199
現金及び現金同等物の期首残高			
		568,614	618,906
現金及び現金同等物の期末残高			
		618,906	554,706

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前中間純利益 167,158
2		減価償却費 32,463
3		貸倒引当金の増減額(減少:) 3,733
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少:) 5,976
5		退職給付引当金の増減額(減少:) 19,989
6		受取利息及び受取配当金 547
7		支払利息 9,113
8		有形固定資産除却損 180
9		売上債権の増減額(増加:) 160,891
10		たな卸資産の増減額(増加:) 25,560
11		仕入債務の増減額(減少:) 416,216
12		役員賞与の支払額 14,000
13		その他 22,179
小計		479,686
14		利息及び配当金の受取額 547
15		利息の支払額 9,137
16		法人税等の支払額 67,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		404,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 7,504
2		無形固定資産の取得による支出 8,970
3		有価証券の取得による支出 4
4		投資有価証券の取得による支出 1,328
5		差入保証金差入による支出 1,964
6		差入保証金返還による収入 752
7		保険積立金解約による収入 22,009
8		保険積立金積み立てによる支出 28,610
9		定期預金の預入による支出 10,909
10		定期預金の払戻による収入 7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金増減額(減少:) 50,000
2		長期借入金の返済による支出 204,879
3		配当金の支払額 23,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,691
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		196,054
現金及び現金同等物の期首残高		554,706
現金及び現金同等物の中間期末残高		750,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は株式会社アイオーテ クノ1社のみであります。 (2)非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用している会社はあり ません。 (2)持分法を適用しない関連会社のう ち主要な会社等の名称 株式会社アイビス 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金等 (持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外して おります。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (売却原価は、移動平均法により算定 し、評価差額は、全部資本直入法によ り処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a一般債権 貸倒実績率法によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a一般債権 同左 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、190,073千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,834千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4,500千円	投資有価証券(株式) 4,500千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 356,347千円	建物 368,325千円
土地 602,573千円	土地 602,573千円
計 958,921千円	計 970,899千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
一年内返済予定長期借入金 100,014千円	一年内返済予定長期借入金 89,945千円
長期借入金 335,969千円	長期借入金 246,024千円
計 435,983千円	計 335,969千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株 であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 558,875千円	給与手当 593,482千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,662千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,792千円
退職給付費用 21,803千円	退職給付費用 20,215千円
運賃 296,394千円	運賃 322,396千円
貸倒引当金繰入額 21千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 730,785千円	現金及び預金勘定 676,682千円
定期預金・定期積金 111,878千円	定期預金・定期積金 121,976千円
現金及び現金同等物 618,906千円	現金及び現金同等物 554,706千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	97,914	80,199	17,714	工具器具備品	31,100	19,246	11,853
車両運搬具	122,800	60,057	62,743	車両運搬具	142,278	79,840	62,437
ソフトウェア	3,618	3,618		ソフトウェア	4,902	163	4,738
合計	224,332	143,874	80,457	合計	178,280	99,250	79,030
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			34,995千円	一年内			25,875千円
一年超			45,461千円	一年超			53,154千円
合計			80,457千円	合計			79,030千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,958千円	支払リース料			39,593千円
減価償却費相当額			41,958千円	減価償却費相当額			39,593千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,900	38,037	15,137
(2) その他	3,796	5,234	1,438
小計	26,696	43,272	16,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,241	12,410	1,831
(2) その他	5,193	4,582	611
小計	19,435	16,992	2,442
合計	46,132	60,265	14,132

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損は計上しておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,310
マネー・マネージメント・ファンド	20,695
合計	23,005
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

当連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,661	43,566	16,904
(2) その他	3,815	5,357	1,541
小計	30,477	48,923	18,446
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	12,895	11,127	1,767
(2) その他	5,193	4,518	675
小計	18,089	15,645	2,443
合計	48,566	64,568	16,002

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、130千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,810
マネー・マネージメント・ファンド	20,702
合計	22,512
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成16年5月20日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成17年5月20日現在)
退職給付債務 145,385千円 年金資産 120,869千円 <hr/> 差引 24,515千円 退職給付引当金 24,515千円	退職給付債務 157,396千円 年金資産 137,406千円 <hr/> 差引 19,989千円 退職給付引当金 19,989千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用(注1) 21,803千円	勤務費用(注1) 20,796千円
(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。	(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,227千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,744千円</p> <p>一括償却資産 1,552千円</p> <p>その他 812千円</p> <hr/> <p>計 17,337千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 87,171千円</p> <p>会員権評価損 21,119千円</p> <p>退職給付引当金 9,787千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,049千円</p> <p>その他 4,319千円</p> <hr/> <p>小計 130,446千円</p> <p>評価性引当額 29,168千円</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺 5,638千円</p> <hr/> <p>合計 95,638千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,800千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,425千円</p> <p>一括償却資産 2,204千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,512千円</p> <p>その他 818千円</p> <hr/> <p>計 17,761千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 91,876千円</p> <p>会員権評価損 20,879千円</p> <p>退職給付引当金 7,939千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,718千円</p> <p>その他 1,355千円</p> <hr/> <p>小計 132,204千円</p> <p>評価性引当額 29,313千円</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺 6,384千円</p> <hr/> <p>合計 96,505千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.2%</p> <p>評価性引当額の増減 10.5%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>53.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>42.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接13.87			商品の販売(1)	661	売掛金	111

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	14,500	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接31.03		ソフトウェア開発請負	ソフトウェア開発委託(1)	11,051	買掛金	51

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 13.87			商品の販売 (1)	850	売掛金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	18,500 (3)	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接 24.32			商品の販売 (1) ソフトウェア開発委託 (2)	367 2,041	売掛金	14

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(2)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(3)平成17年4月15日付で第三者割当増資を行っております。

3 株式会社アイビスは、平成17年11月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権の所有割合が16.6%となり、関連会社に該当しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1株当たり純資産額	484円29銭	525円28銭
1株当たり当期純利益	38円25銭	48円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,199	166,829
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,449	152,829
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	7,750	14,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,750	14,000
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,175,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。 (2)非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1)非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、当社における持分比率が16.6%となりました。 当社と同社の関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当中間連結会計期間より関連会社から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,680千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
	減価償却累計額 450,890千円
2	担保に供している資産
	建物 232,948千円
	土地 479,639千円
	計 712,588千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	一年内返済予定長期借入金 69,240千円
	長期借入金 74,170千円
	計 143,410千円
3	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形 3,567千円
	支払手形 33,248千円

(中間連結損益計算書関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
1	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 308,571千円
	役員退職慰労引当金繰入額 5,976千円
	退職給付費用 6,670千円
	運賃 169,260千円
	貸倒引当金繰入額 1,018千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
(1)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 876,441千円
	定期預金・定期積金 125,681千円
	現金及び現金同等物 750,760千円

(リース取引関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	18,044	8,178	9,865
車両運搬具	124,865	65,369	59,495
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103
合計	152,017	74,551	77,465
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
一年内			27,925千円
一年超			49,540千円
合計			77,465千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			15,215千円
減価償却費相当額			15,215千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第35期中間連結会計期間末(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,730	70,107	29,376
(2) その他	9,019	12,263	3,243
合計	49,750	82,370	32,620

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,310
マネー・マネージメント・ファンド	20,706
合計	27,016

(デリバティブ取引関係)

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
1株当たり純資産額	554円18銭
1株当たり中間純利益	33円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第35期中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	105,601
普通株式に係る中間純利益(千円)	105,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000

【連結附属明細表】(平成17年5月20日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	800,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,934	113,065	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	381,789	268,724	1.43	平成18年7月 ~平成25年5月
その他の有利子負債				
合計	1,257,723	1,181,789		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,740	52,900	35,400	33,050

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		630,871		599,640		
2 受取手形		230,697		239,688		
3 売掛金		1,445,702		1,458,826		
4 有価証券		20,695		20,702		
5 商品		396,736		326,377		
6 仕掛品		373		207		
7 貯蔵品		8,419		9,343		
8 前払費用		3,366		4,414		
9 繰延税金資産		14,923		16,425		
10 その他		10,589		2,891		
貸倒引当金		18,042		13,276		
流動資産合計		2,744,333	62.0	2,665,240	59.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.4	649,077		683,948		
減価償却累計額		241,029	408,048	267,086	416,862	
(2) 構築物		22,659		25,281		
減価償却累計額		15,329	7,329	16,878	8,403	
(3) 車両運搬具		9,287		9,462		
減価償却累計額		5,674	3,612	2,385	7,077	
(4) 工具器具備品		123,720		123,877		
減価償却累計額		86,777	36,943	94,523	29,353	
(5) 土地	1		740,319		740,319	
(6) 建設仮勘定			2,315			
有形固定資産合計			1,198,568	27.1	1,202,015	26.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			39,034		41,412	
(2) 電話加入権			6,035		6,035	
無形固定資産合計			45,070	1.0	47,447	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,575		66,378	
(2) 関係会社株式		33,700		33,700	
(3) 出資金		40		40	
(4) 破産債権・更生債権等		56,398		7,507	
(5) 長期前払費用		1,183		1,919	
(6) 繰延税金資産		94,919		95,998	
(7) 保険積立金		190,073		302,350	
(8) 差入保証金		56,344		60,240	
(9) その他		2,850		2,850	
貸倒引当金		56,398		7,507	
投資その他の資産合計		441,685	10.0	563,477	12.6
固定資産合計		1,685,324	38.0	1,812,940	40.5
資産合計		4,429,657	100.0	4,478,181	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		227,147		244,536	
2 買掛金	5	939,921		890,685	
3 短期借入金		750,000		800,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	121,614		111,545	
5 未払金		52,362		56,331	
6 未払費用		138,700		151,120	
7 未払法人税等		77,700		72,399	
8 未払消費税等		17,057		16,480	
9 前受金		33,026		31,300	
10 預り金		17,353		18,271	
11 その他		678		100	
流動負債合計		2,375,562	53.6	2,392,772	53.4
固定負債					
1 長期借入金	1	380,269		268,724	
2 退職給付引当金		23,945		19,481	
3 役員退職慰労引当金		218,474		230,266	
4 預り保証金		3,315		5,131	
固定負債合計		626,003	14.1	523,602	11.7
負債合計		3,001,565	67.8	2,916,375	65.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	177,675	4.0	177,675	4.0
資本剰余金					
1 資本準備金		97,675		97,675	
資本剰余金合計		97,675	2.2	97,675	2.2
利益剰余金					
1 利益準備金		40,543		40,543	
2 任意積立金					
別途積立金		980,000		1,060,000	
3 当期末処分利益		123,704		176,295	
利益剰余金合計		1,144,248	25.8	1,276,838	28.5
その他有価証券評価差額金	6	8,493	0.2	9,617	0.2
資本合計		1,428,092	32.2	1,561,806	34.9
負債資本合計		4,429,657	100.0	4,478,181	100.0

中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			736,311	
2 受取手形	4		213,791	
3 売掛金			1,645,377	
4 たな卸資産			306,715	
5 繰延税金資産			13,520	
6 その他			22,778	
貸倒引当金			10,099	
流動資産合計			2,928,395	61.3
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 建物	2		410,250	
(2) 土地	2		740,319	
(3) その他			38,407	
有形固定資産合計			1,188,977	24.9
2 無形固定資産			72,108	1.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			88,680	
(2) 関係会社株式			29,200	
(3) 繰延税金資産			74,297	
(4) 保険積立金			308,542	
(5) その他			96,112	
貸倒引当金			6,926	
投資その他の資産合計			589,907	12.3
固定資産合計			1,850,992	38.7
資産合計			4,779,388	100.0

		第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4		274,806	
2 買掛金			1,231,208	
3 短期借入金			850,000	
4 一年内返済予定長期借入金	2		87,020	
5 その他	3		343,059	
流動負債合計			2,786,094	58.3
固定負債				
1 長期借入金	2		89,890	
2 役員退職慰労引当金			236,242	
3 その他			25,653	
固定負債合計			351,785	7.4
負債合計			3,137,880	65.7
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1 資本準備金			97,675	
資本剰余金合計			97,675	2.0
利益剰余金				
1 利益準備金			40,543	
2 任意積立金			1,170,000	
3 中間未処分利益			136,009	
利益剰余金合計			1,346,553	28.2
その他有価証券評価差額金			19,604	0.4
資本合計			1,641,508	34.3
負債資本合計			4,779,388	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)			当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		9,620,015			9,969,340		
2 IT事業売上高		238,496	9,858,512	100.0	240,424	10,209,765	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		366,175			396,736		
2 当期商品仕入高		7,751,498			7,884,935		
合計		8,117,674			8,281,671		
3 商品期末たな卸高		396,736			326,377		
4 IT事業売上原価		107,789	7,828,726	79.4	111,874	8,067,168	79.0
売上総利益			2,029,785	20.6		2,142,596	21.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		74,340			74,940		
2 給与手当		538,366			570,856		
3 賞与		146,668			143,892		
4 法定福利費		99,481			96,240		
5 福利厚生費		36,603			37,170		
6 退職給付費用		20,974			19,743		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		11,662			11,792		
8 通信費		77,949			85,750		
9 減価償却費		34,880			36,267		
10 賃借料		98,410			99,079		
11 運賃		257,177			267,567		
12 貸倒損失		6,776			1,514		
13 その他		399,105	1,802,396	18.3	430,775	1,875,589	18.4
営業利益			227,389	2.3		267,007	2.6
営業外収益							
1 受取利息		261			241		
2 受取配当金		494			2,217		
3 受取家賃	1	33,568			33,988		
4 その他		10,418	44,743	0.5	7,573	44,020	0.4
営業外費用							
1 支払利息		22,274			20,320		
2 不動産管理費		10,093			14,361		
3 その他		1,573	33,941	0.3	2,261	36,943	0.4
経常利益			238,191	2.4		274,084	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				6,106	
2 受取保険金				3,000	9,106
税引前当期純利益			238,191		283,191
法人税、住民税 及び事業税		110,328		122,366	
法人税等調整額		24,114	134,442	3,328	119,038
当期純利益			103,748		164,152
前期繰越利益			19,955		12,142
当期末処分利益			123,704		176,295

IT事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与		23,228		23,146	
2 賞与		5,280		5,578	
3 法定福利費		3,075		3,616	
4 退職給付費用			31,583	199	32,540
外注費			22,833		16,108
経費					
1 サーバ賃借料		7,593		9,248	
2 ドメイン費		8,714		9,242	
3 通信費		2,988		3,646	
4 リース料		2,659		4,022	
5 代理店手数料		11,284		11,622	
6 減価償却費		8,598		10,212	
7 その他		9,871	51,710	15,065	63,058
当期IT事業費用			106,127		111,708
期首仕掛品棚卸高			2,034		373
合計			108,162		112,081
期末仕掛品棚卸高			373		207
IT事業売上原価			107,789		111,874

中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
売上高			5,038,028	100.0
売上原価			3,974,327	78.9
売上総利益			1,063,701	21.1
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		36,220		
2 給与手当		298,668		
3 賞与		69,665		
4 法定福利費		46,804		
5 福利厚生費		19,121		
6 退職給付費用		6,080		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,976		
8 通信費		43,804		
9 減価償却費	1	19,579		
10 賃借料		51,669		
11 運賃		132,530		
12 その他		202,842	932,962	18.5
営業利益			130,739	2.6
営業外収益				
1 受取利息		127		
2 受取配当金		1,918		
3 受取家賃		16,055		
4 その他		3,042	21,143	0.4
営業外費用				
1 支払利息		9,108		
2 不動産管理費用		5,205		
3 上場関連費		5,503		
4 その他		866	20,683	0.4
経常利益			131,199	2.6
特別利益				
1 退職給付債務戻入益		38,023	38,023	
税引前中間純利益			169,222	3.4
法人税、住民税及び事業税		43,719		
法人税等調整額		17,976	61,695	1.2
中間純利益			107,526	2.1
前期繰越利益			28,482	
中間未処分利益			136,009	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月19日)		当事業年度 (平成17年8月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			123,704		176,295
利益処分額					
1 配当金		23,812		23,812	
2 役員賞与金		7,750		14,000	
(うち監査役賞与金)		(500)		(2,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		80,000	111,562	110,000	147,812
次期繰越利益			12,142		28,482

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a一般債権 貸倒実績率法によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>a一般債権 同左 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,834千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">958,921千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,014千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,969千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">435,983千円</td> </tr> </table>	建物	356,347千円	土地	602,573千円	計	958,921千円	一年内返済予定長期借入金	100,014千円	長期借入金	335,969千円	計	435,983千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">970,899千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">335,969千円</td> </tr> </table>	建物	368,325千円	土地	602,573千円	計	970,899千円	一年内返済予定長期借入金	89,945千円	長期借入金	246,024千円	計	335,969千円
建物	356,347千円																								
土地	602,573千円																								
計	958,921千円																								
一年内返済予定長期借入金	100,014千円																								
長期借入金	335,969千円																								
計	435,983千円																								
建物	368,325千円																								
土地	602,573千円																								
計	970,899千円																								
一年内返済予定長期借入金	89,945千円																								
長期借入金	246,024千円																								
計	335,969千円																								
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社アイオーテクノ</td> <td style="text-align: right;">5,840千円</td> </tr> </table>	株式会社アイオーテクノ	5,840千円	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社アイオーテクノ</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> </table>	株式会社アイオーテクノ	1,520千円																				
株式会社アイオーテクノ	5,840千円																								
株式会社アイオーテクノ	1,520千円																								
<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,175,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	3,175,000株	<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,175,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	3,175,000株																
普通株式	12,000,000株																								
普通株式	3,175,000株																								
普通株式	12,000,000株																								
普通株式	3,175,000株																								
<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,923千円</td> </tr> </table>	買掛金	58,923千円	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,522千円</td> </tr> </table>	買掛金	64,522千円																				
買掛金	58,923千円																								
買掛金	64,522千円																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、8,493千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、9,617千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)				
<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> </table>	受取家賃	26,520千円	<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">27,612千円</td> </tr> </table>	受取家賃	27,612千円
受取家賃	26,520千円				
受取家賃	27,612千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)				当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	66,126	49,005	17,120	工具器具備品	31,100	19,246	11,853
車両運搬具	119,598	59,321	60,277	車両運搬具	137,373	78,195	59,177
ソフトウェア	3,618	3,618		ソフトウェア	4,902	163	4,738
合計	189,342	111,944	77,397	合計	173,375	97,606	75,769
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			33,550千円	一年内			24,840千円
一年超			43,847千円	一年超			50,929千円
合計			77,397千円	合計			75,769千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,177千円	支払リース料			38,684千円
減価償却費相当額			35,177千円	減価償却費相当額			38,684千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,574千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,923千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,171千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,199千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,700千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,919千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,789千円	賞与未払社会保険料	6,574千円	一括償却資産	877千円	その他	682千円	計	14,923千円	役員退職慰労引当金	87,171千円	会員権評価損	23,092千円	退職給付引当金	9,554千円	投資有価証券評価損	8,049千円	貸倒引当金繰入超過額	3,199千円	一括償却資産	633千円	小計	131,700千円	評価性引当額	31,142千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	5,638千円	合計	94,919千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,248千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,876千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,697千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">6,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,998千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,800千円	賞与未払社会保険料	6,248千円	一括償却資産	1,649千円	貸倒引当金繰入超過額	2,721千円	その他	5千円	計	16,425千円	役員退職慰労引当金	91,876千円	会員権評価損	20,879千円	投資有価証券評価損	8,434千円	退職給付引当金	7,773千円	貸倒引当金繰入超過額	1,718千円	一括償却資産	1,015千円	小計	131,697千円	評価性引当額	29,313千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	6,384千円	合計	95,998千円
未払事業税	6,789千円																																																														
賞与未払社会保険料	6,574千円																																																														
一括償却資産	877千円																																																														
その他	682千円																																																														
計	14,923千円																																																														
役員退職慰労引当金	87,171千円																																																														
会員権評価損	23,092千円																																																														
退職給付引当金	9,554千円																																																														
投資有価証券評価損	8,049千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	3,199千円																																																														
一括償却資産	633千円																																																														
小計	131,700千円																																																														
評価性引当額	31,142千円																																																														
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	5,638千円																																																														
合計	94,919千円																																																														
未払事業税	5,800千円																																																														
賞与未払社会保険料	6,248千円																																																														
一括償却資産	1,649千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,721千円																																																														
その他	5千円																																																														
計	16,425千円																																																														
役員退職慰労引当金	91,876千円																																																														
会員権評価損	20,879千円																																																														
投資有価証券評価損	8,434千円																																																														
退職給付引当金	7,773千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,718千円																																																														
一括償却資産	1,015千円																																																														
小計	131,697千円																																																														
評価性引当額	29,313千円																																																														
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	6,384千円																																																														
合計	95,998千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.4%	一時差異に該当しない項目	1.4%	評価性引当額の増減	12.2%	その他	1.3%		56.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割	2.2%	一時差異に該当しない項目	0.7%	その他	0.7%		42.0%																																				
法定実効税率	41.7%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	2.4%																																																														
一時差異に該当しない項目	1.4%																																																														
評価性引当額の増減	12.2%																																																														
その他	1.3%																																																														
	56.4%																																																														
法定実効税率	39.9%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	2.2%																																																														
一時差異に該当しない項目	0.7%																																																														
その他	0.7%																																																														
	42.0%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	447円35銭	487円49銭
1株当たり当期純利益	30円23銭	47円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	103,748	164,152
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,998	150,152
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	7,750	14,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,750	14,000
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,175,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,067千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
	減価償却累計額 399,059千円
2	担保に供している資産
	建物 232,948千円
	土地 479,639千円
	<u>計</u> 712,588千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	一年内返済予定長期借入金 69,240千円
	長期借入金 74,170千円
	<u>計</u> 143,410千円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。
4	中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形 3,567千円
	支払手形 33,248千円

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 19,257千円
	無形固定資産 10,181千円

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	18,044	8,178	9,865
車両運搬具	119,484	63,323	56,160
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103
合計	146,636	72,506	74,130
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
一年以内			26,495千円
一年以上			47,635千円
合計			74,130千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			14,500千円
減価償却費相当額			14,500千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】(平成17年5月20日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サガミチェーン	7,208	6,927
		株式会社ゲオ	23	6,905
		株式会社中京銀行	14,000	4,942
		株式会社ヤガミ	6,844	4,414
		シーキューブ株式会社	8,589	3,401
		小林産業株式会社	9,867	3,088
		エンシュウ株式会社	9,000	2,826
		コクヨ株式会社	2,063	2,807
		株式会社U F Jホールディングス	5	2,740
		株式会社愛知銀行	219	2,595
		株式会社ムトウ	5,000	2,545
		キヤノン株式会社	435	2,501
		旭硝子株式会社	2,000	2,260
		セブン工業株式会社	6,845	1,944
		株式会社大垣共立銀行	3,000	1,827
		チヨダウーテ株式会社	3,001	1,770
		株式会社ヤクルト本社	194	384
		株式会社日本航空	1,081	324
		グローバリー株式会社	100	221
		ハイブリッド・サービス株式会社	1	134
		三菱自動車工業株式会社	1,000	133
		株式会社茨城銀行	3,000	810
		株式会社富士カントリー明智ゴルフ クラブ	36	500
株式会社富士カントリークラブ	1	500		
小計		83,512	56,503	
計		83,512	56,503	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	20,702,105口	20,702
		小計		20,702
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会 社	490口	4,518
		CBオープン 国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,779,600口	5,357
		小計		9,875
計				30,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	649,077	34,871		683,948	267,086	26,057	416,862
構築物	22,659	2,622		25,281	16,878	1,548	8,403
車両運搬具	9,287	7,137	6,962	9,462	2,385	1,509	7,077
工具器具備品	123,720	5,707	5,550	123,877	94,523	12,670	29,353
土地	740,319			740,319			740,319
建設仮勘定	2,315	46,543	48,859				
有形固定資産計	1,547,378	96,882	61,371	1,582,889	380,873	41,785	1,202,015
無形固定資産							
ソフトウェア	60,997	15,622		76,620	35,207	13,245	41,412
電話加入権	6,035			6,035			6,035
無形固定資産計	67,032	15,622		82,655	35,207	13,245	47,447
長期前払費用	5,584	1,425		7,009	5,090	688	1,919

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	駒ヶ根工場改修工事費	26,373千円
	名古屋支店改修工事費	4,487千円
	本社改修工事費	4,010千円
構築物	駒ヶ根工場改修工事費	2,622千円
車両運搬具	車両買い替え	7,137千円
工具器具備品	名古屋支店、本社改修工事に伴うもの	2,239千円
	コンピュータ、通信機器等	2,227千円
ソフトウェア	ケイティケイ はっするネットシステム開発関連費	6,940千円
	IT事業部システム開発費	5,657千円
	その他システム開発費等	2,760千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		177,675			177,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,175,000)	()	()	(3,175,000)
	普通株式 (千円)	177,675			177,675
	計 (株)	(3,175,000)	()	()	(3,175,000)
	計 (千円)	177,675			177,675
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	97,675			97,675
	計 (千円)	97,675			97,675
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	40,543			40,543
	任意積立金 別途積立金(注1) (千円)	980,000	80,000		1,060,000
	計 (千円)	1,020,543	80,000		1,100,543

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,440	13,276	48,890	18,042	20,783
役員退職慰労引当金	218,474	11,792			230,266

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年5月20日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,645
預金	
当座預金	308,485
普通預金	214,233
定期預金	69,676
定期積金	5,600
預金計	597,995
合計	599,640

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	21,629
株式会社アルペン	15,367
広島洋紙株式会社	13,330
横浜ゴム株式会社	12,838
住友ゴム工業株式会社	8,597
その他	167,925
計	239,688

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 6月満期	72,094
" 7月 "	68,397
" 8月 "	54,840
" 9月 "	37,830
" 10月 "	6,525
" 11月以降満期	
計	239,688

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	33,489
株式会社オービックオフィスオートメーション	26,770
株式会社工栄工業	26,106
リサイクル・アシスト株式会社	24,055
エフ・ジェイ・ビー・サプライ株式会社	21,132
その他	1,327,271
計	1,458,826

(注) 上記売掛金のうち相手先がスズキ株式会社、株式会社オービックオフィスオートメーションのものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,445,702	10,720,253	10,707,129	1,458,826	88.0	49.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	22,344
OAサプライ商品	295,619
IT商品	800
その他商品	7,613
計	326,377

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	207
計	207

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	4,158
社内印刷物他	3,861
その他商品	1,323
計	9,343

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	101,377
A I Gエジソン生命保険株式会社	22,350
第一生命保険相互会社	17,241
明治安田生命保険相互会社	16,810
ソニー生命保険株式会社	10,030
日本郵政公社	4,162
計	302,350

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社岡本	63,886
国際紙パルプ商事株式会社	63,366
データライン株式会社	56,293
大倉三幸株式会社	26,968
日本紙パルプ商事株式会社	13,560
その他	20,461
計	244,536

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年6月満期	68,991
” 7月 ”	75,896
” 8月 ”	45,257
” 9月 ”	54,390
” 10月以降満期	
計	244,536

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	118,254
株式会社グラフィック	106,494
株式会社沖電気カスタマアドテック	71,762
株式会社アイオーテクノ	64,522
ハイブリッド・サービス株式会社	54,395
その他	475,254
計	890,685

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	200,000
株式会社U F J銀行	170,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	200,000
計	800,000

d 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	60,305
商工組合中央金庫	20,400
株式会社中京銀行	16,560
U F J 信託銀行株式会社	14,280
計	111,545

e 長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	113,900
商工組合中央金庫	137,234
U F J 信託銀行株式会社	13,130
株式会社中京銀行	4,460
計	268,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	5月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取り手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成13年5月20日)		第31期 (平成14年5月20日)		第32期 (平成15年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	753,015		605,616		598,457	
2	6	受取手形	302,870		248,585		260,890	
3		売掛金	1,322,836		1,352,660		1,398,868	
4		有価証券			20,675		20,687	
5		商品	276,650		323,683		366,175	
6		仕掛品					2,034	
7		貯蔵品	635		551		2,811	
8		前払費用	3,958		2,112		1,508	
9		繰延税金資産	9,560		4,487		7,846	
10		その他	4,552		2,598		2,194	
		貸倒引当金	21,150		21,400		19,900	
		流動資産合計	2,652,929	63.9	2,539,571	62.7	2,641,575	63.7
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	建物	584,035		628,884		631,314	
	4	減価償却累計額	185,099	398,935	190,228	438,655	216,230	415,084
(2)		構築物	16,890		19,429		20,235	
		減価償却累計額	11,687	5,202	12,738	6,691	14,009	6,226
(3)		車両運搬具	8,554		10,987		9,287	
		減価償却累計額	6,446	2,108	2,585	8,401	3,821	5,465
(4)		工具器具備品	73,339		79,712		105,673	
		減価償却累計額	48,499	24,840	57,296	22,415	74,084	31,588
(5)	1	土地	695,125		695,125		695,125	
(6)		建設仮勘定					750	
		有形固定資産合計	1,126,213	27.1	1,171,288	28.9	1,154,239	27.8
2 無形固定資産								
(1)		ソフトウェア	1,858		11,406		24,064	
(2)		電話加入権	5,744		5,744		5,962	
		無形固定資産合計	7,603	0.2	17,151	0.4	30,026	0.7

区分	注記 番号	第30期 (平成13年5月20日)		第31期 (平成14年5月20日)		第32期 (平成15年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		80,948		50,683		47,232	
(2) 関係会社株式		29,200		29,200		33,700	
(3) 出資金		43		43		40	
(4) 破産債権・ 更生債権等		45,203		45,979		54,621	
(5) 長期前払費用		3,283		2,368		2,022	
(6) 繰延税金資産		140,214		140,895		131,946	
(7) 保険積立金		44,980		44,253		49,813	
(8) 差入保証金		45,282		52,838		55,527	
(9) その他		16,500		3,350		2,850	
貸倒引当金		43,418		45,994		54,621	
投資その他の資産 合計		362,237	8.7	323,618	8.0	323,131	7.8
固定資産合計		1,496,053	36.1	1,512,059	37.3	1,507,398	36.3
資産合計		4,148,983	100.0	4,051,630	100.0	4,148,973	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	244,073		205,411		215,864	
2 買掛金	5	1,161,146		799,190		888,183	
3 短期借入金		386,000		580,000		610,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	88,920		99,120		103,164	
5 未払金		71,581		59,402		48,741	
6 未払費用		108,255		109,264		120,833	
7 未払法人税等		37,163		91,429		49,013	
8 未払消費税等				20,214		18,590	
9 前受金		12,673		11,906		44,050	
10 預り金		18,786		16,062		16,413	
11 その他		42		434		985	
流動負債合計		2,128,641	51.3	1,992,436	49.2	2,115,839	51.0

区分	注記 番号	第30期 (平成13年5月20日)		第31期 (平成14年5月20日)		第32期 (平成15年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	1	598,944		527,274		435,983	
2 退職給付引当金		53,642		43,859		36,164	
3 役員退職慰労引当金		198,803		200,235		211,912	
4 預り保証金				1,000		2,588	
固定負債合計		851,390	20.5	772,368	19.1	686,648	16.5
負債合計		2,980,031	71.8	2,764,804	68.2	2,802,488	67.5
(資本の部)							
資本金	3	162,175	3.9	162,175	4.0		
資本準備金		82,175	2.0	82,175	2.0		
利益準備金		40,543	1.0	40,543	1.0		
その他の剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		810,000		830,000			
2 当期末処分利益		74,817		172,443			
その他の剰余金合計		884,817	21.3	1,002,443	24.7		
その他有価証券 評価差額金		759	0.0	511	0.0		
資本合計		1,168,951	28.2	1,286,826	31.8		
負債資本合計		4,148,983	100.0	4,051,630	100.0		
資本金						177,675	4.3
資本剰余金							
1 資本準備金						97,675	
資本剰余金合計						97,675	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金						40,543	
2 任意積立金							
別途積立金						950,000	
3 当期末処分利益						80,866	
利益剰余金合計						1,071,410	25.8
その他有価証券 評価差額金						274	0.0
資本合計						1,346,485	32.5
負債資本合計						4,148,973	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)		第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)		第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高									
1 商品売上高			8,508,767	100.0		9,025,740	100.0	9,220,227	
2 IT事業売上高							113,200	9,333,428	100.0
売上原価									
1 商品期首たな卸高			233,905			276,650		323,683	
2 当期商品仕入高			6,987,284			7,231,913		7,430,618	
合計			7,221,190			7,508,563		7,754,302	
3 他勘定振替高	2		177,723						
4 商品期末たな卸高			276,650			323,683		366,175	
5 IT事業売上原価			6,766,816	79.5		7,184,879	79.6	51,805	7,439,931
売上総利益			1,741,950	20.5		1,840,860	20.4		1,893,497
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			66,600			64,600		76,140	
2 給与手当			433,329			450,030		501,955	
3 賞与			125,554			124,058		140,355	
4 法定福利費			72,335			74,308		77,436	
5 福利厚生費			28,228			30,236		32,405	
6 退職給付費用			19,829			18,717		18,936	
7 役員退職慰労引当金 繰入額			10,371			10,509		11,677	
8 通信費			55,276			61,196		68,538	
9 減価償却費			33,362			31,353		36,326	
10 賃借料			91,794			99,744		96,567	
11 運賃			248,128			257,327		257,169	
12 貸倒引当金繰入額			9,150			2,825		7,127	
13 貸倒損失						4,180		1,336	
14 その他			295,963	17.5		310,014	17.1	336,394	1,662,365
営業利益			252,025	3.0		301,758	3.3		231,131
営業外収益									
1 受取利息			482			251		690	
2 受取配当金			659			1,992		473	
3 受取家賃	1		36,029			37,597		33,438	
4 その他			8,809	0.5		10,848	0.5	11,716	46,318

区分	注記 番号	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)		第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)		第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		22,519		20,190		21,143	
2 不動産管理費		11,502		11,780		10,767	
3 貸倒損失		3,401					
4 その他		3,744	41,168	210	32,180	1,091	33,001
経常利益			256,837		320,268		244,449
特別利益			3.0		3.5		2.6
1 保険満期益				16,969	16,969		
特別損失							
1 過年度損益修正損	6					79,751	
2 火災損失	4	81,367					
3 退職給付会計基準変 更時差異償却額		5,324					
4 貸倒引当金繰入額		43,418					
5 投資有価証券評価損		2,669		25,823		7,118	
6 建物圧縮損	3	14,620					
7 固定資産除却損	5			22,682			
8 30周年事業費			147,400	7,927	56,433		86,869
税引前当期純利益			109,437		280,804		157,579
法人税、住民税 及び事業税		65,438		125,900		64,053	
法人税等調整額		11,086	54,351	4,214	130,114	5,422	69,475
当期純利益			55,085		150,689		88,104
前期繰越利益			19,731		21,754		18,381
抱合せ株式消却損							25,619
当期末処分利益			74,817		172,443		80,866

3 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第30期 (平成13年 8 月17日)		第31期 (平成14年 8 月16日)		第32期 (平成15年 8 月19日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			74,817		172,443		80,866
利益処分類							
1 配当金		23,062		23,062		23,410	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (600)		11,000 (1,000)		7,500 (500)	
3 任意積立金							
別途積立金		20,000	53,062	120,000	154,062	30,000	60,909
次期繰越利益			21,754		18,381		19,955

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法			<p>(1)新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>

項目	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積り額を計上しております。</p> <p>a.一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,324千円)については、特別損失として一括処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a.一般債権 同左</p> <p>b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>a.一般債権 同左</p> <p>b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p>
<p>適格退職年金の過去勤務費用については、従来拋出時にその額を費用として計上していましたが、年金資産の運用環境が悪化し低迷が続く中で過去勤務費用が経常的に発生することが予想されることから、財務内容の健全化と合理的な費用配分による期間損益計算の一層の適正化を図るため、当期から過去勤務費用の未償却残高を未払金・長期未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,407千円、税引前当期純利益は44,074千円減少しております。</p>	<p>流動性の有価証券については、従来は証券会社との取引関係を維持するため、長期的に保有する目的でありましたが、有価証券に時価評価法が適用されるなど企業を取り巻く環境が変化してきたことから当社においても有価証券について見直しを行い、現金化が容易な短期投資について投資有価証券から流動性の有価証券へ振り替えております。</p>	

(追加情報)

<p>第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p>
<p>(1)退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用が9,567千円増加し、営業利益及び経常利益は4,243千円、税引前当期純利益は9,567千円それぞれ減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2)金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)及び有価証券の評価の方法(その他の有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。))について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は13,020千円、経常利益は11,870千円、税引前当期純利益は14,539千円それぞれ減少しております。</p>		<p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年 4月 1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成13年5月20日)	第31期 (平成14年5月20日)	第32期 (平成15年5月20日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>355,359千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>971,865千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>88,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>598,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,864千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイオーテクノ</td> <td>18,800千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>3,075,000株</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>79,602千円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,446千円</td> </tr> </table>	建物	355,359千円	土地	602,573千円	計	971,865千円	一年内返済予定長期借入金	88,920千円	長期借入金	598,944千円	計	687,864千円	株式会社アイオーテクノ	18,800千円	会社が発行する株式の総数	12,000,000株	発行済株式の総数	3,075,000株	建物	14,620千円	買掛金	79,602千円	受取手形	12,401千円	支払手形	21,446千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>398,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,582千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>99,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>527,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626,394千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイオーテクノ</td> <td>14,480千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>3,075,000株</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,720千円</td> </tr> </table>	建物	398,009千円	土地	602,573千円	計	1,000,582千円	一年内返済予定長期借入金	99,120千円	長期借入金	527,274千円	計	626,394千円	株式会社アイオーテクノ	14,480千円	会社が発行する株式の総数	12,000,000株	発行済株式の総数	3,075,000株	建物	14,620千円	買掛金	37,720千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>377,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979,701千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>103,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,147千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイオーテクノ</td> <td>10,160千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,175,000株</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>48,715千円</td> </tr> </table>	建物	377,127千円	土地	602,573千円	計	979,701千円	一年内返済予定長期借入金	103,164千円	長期借入金	435,983千円	計	539,147千円	株式会社アイオーテクノ	10,160千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	12,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	3,175,000株	建物	14,620千円	買掛金	48,715千円
建物	355,359千円																																																																											
土地	602,573千円																																																																											
計	971,865千円																																																																											
一年内返済予定長期借入金	88,920千円																																																																											
長期借入金	598,944千円																																																																											
計	687,864千円																																																																											
株式会社アイオーテクノ	18,800千円																																																																											
会社が発行する株式の総数	12,000,000株																																																																											
発行済株式の総数	3,075,000株																																																																											
建物	14,620千円																																																																											
買掛金	79,602千円																																																																											
受取手形	12,401千円																																																																											
支払手形	21,446千円																																																																											
建物	398,009千円																																																																											
土地	602,573千円																																																																											
計	1,000,582千円																																																																											
一年内返済予定長期借入金	99,120千円																																																																											
長期借入金	527,274千円																																																																											
計	626,394千円																																																																											
株式会社アイオーテクノ	14,480千円																																																																											
会社が発行する株式の総数	12,000,000株																																																																											
発行済株式の総数	3,075,000株																																																																											
建物	14,620千円																																																																											
買掛金	37,720千円																																																																											
建物	377,127千円																																																																											
土地	602,573千円																																																																											
計	979,701千円																																																																											
一年内返済予定長期借入金	103,164千円																																																																											
長期借入金	435,983千円																																																																											
計	539,147千円																																																																											
株式会社アイオーテクノ	10,160千円																																																																											
会社が発行する株式の総数																																																																												
普通株式	12,000,000株																																																																											
発行済株式の総数																																																																												
普通株式	3,175,000株																																																																											
建物	14,620千円																																																																											
買掛金	48,715千円																																																																											

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)								
<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 30,480千円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>火災損失 177,723千円</p> <p>なお、この振替高のうち、127,854千円については、火災損失勘定を受取保険金と相殺しております。</p> <p>3 保険差益によって取得した建物の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>4 火災損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品(預り分を含む)</td> <td>71,538千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>4,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,367千円</td> </tr> </table>	商品(預り分を含む)	71,538千円	建物除却損	5,007千円	撤去費用等	4,822千円	合計	81,367千円	<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 30,384千円</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>浦和物流センター解体 22,682千円</p>	<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 26,520千円</p> <p>6 過年度損益修正損79,751千円は、従来、株式会社アイテクノが適用していた売上計上基準を、一般に公正妥当と認められる当社の売上計上基準に適合させたことに伴い発生した株式会社アイテクノにおける過年度売上高の修正に相当するものであります。</p>
商品(預り分を含む)	71,538千円									
建物除却損	5,007千円									
撤去費用等	4,822千円									
合計	81,367千円									

(リース取引関係)

第30期 (自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)	第31期 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)	第32期 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 期末残高 累計額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額
相当額 相当額 相当額	相当額 相当額 相当額	相当額 相当額 相当額
(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
38,874 16,700 22,173	69,459 32,121 37,338	75,694 47,530 28,164
車両 運搬具	車両 運搬具	車両 運搬具
75,889 29,898 45,991	87,795 40,588 47,207	107,298 51,605 55,692
ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア
3,618 1,688 1,929	3,618 2,412 1,206	3,618 3,135 482
合計 118,381 48,287 70,094	合計 160,872 75,121 85,751	合計 186,611 102,271 84,339
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年内 23,886千円	一年内 32,166千円	一年内 32,772千円
一年超 46,207千円	一年超 53,584千円	一年超 51,567千円
合計 70,094千円	合計 85,751千円	合計 84,339千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 25,160千円	支払リース料 32,809千円	支払リース料 35,740千円
減価償却費相当額 25,160千円	減価償却費相当額 32,809千円	減価償却費相当額 35,740千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

第30期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,798	21,001	2,202
その他	5,193	5,267	73
小計	23,992	26,268	2,276
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,516	18,697	3,818
その他	9,744	7,315	2,429
小計	32,260	26,012	6,248
合計	56,252	52,280	3,971

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,010
マネー・マネージメント・ファンド	19,854
中期国債ファンド	803
合計	28,667
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,200
合計	57,867

第31期(自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,129	18,677	1,547
小計	17,129	18,677	1,547
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,473	18,485	2,988
その他	14,938	10,611	4,327
小計	36,411	29,096	7,315
合計	53,541	47,773	5,767

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、第31期において7,783千円の投資有価証券評価損を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,910
マネー・マネージメント・ファンド	20,675
合計	23,585
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,200
合計	52,785

第32期(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,590	11,647	2,056
小計	9,590	11,647	2,056
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,203	23,624	1,578
債券 国債・地方債等	1,008	1,001	7
社債 その他	8,990	8,049	941
小計	35,202	32,675	2,527
合計	44,793	44,322	470

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、第32期において4,979千円の投資有価証券評価損を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,910
マネー・マネージメント・ファンド	20,687
合計	23,597
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	33,700
合計	57,297

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
その他	1,000			

(デリバティブ取引関係)

第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(退職給付関係)

第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>109,241千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>55,598千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>53,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>53,642千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td>19,829千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td>5,324千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、当期発生 の退職給付費用を計上して おりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する 事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社は 簡便法を採用し、自己都合による期末要 支給額を退職給付債務としております。 会計基準変更時差異は、当期において 一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	109,241千円	年金資産	55,598千円	差引	53,642千円	退職給付引当金	53,642千円	勤務費用(注)	19,829千円	会計基準変更時差異 の費用処理額	5,324千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>118,346千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>74,487千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>43,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>43,859千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td>18,717千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、当期発生 の退職給付費用を計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する 事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社は 簡便法を採用し、自己都合による期末要 支給額を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	118,346千円	年金資産	74,487千円	差引	43,859千円	退職給付引当金	43,859千円	勤務費用(注)	18,717千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>131,206千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>95,041千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>36,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>36,164千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td>18,936千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、当期発生 の退職給付費用を計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する 事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社は 簡便法を採用し、自己都合による期末要 支給額を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	131,206千円	年金資産	95,041千円	差引	36,164千円	退職給付引当金	36,164千円	勤務費用(注)	18,936千円
退職給付債務	109,241千円																																	
年金資産	55,598千円																																	
差引	53,642千円																																	
退職給付引当金	53,642千円																																	
勤務費用(注)	19,829千円																																	
会計基準変更時差異 の費用処理額	5,324千円																																	
退職給付債務	118,346千円																																	
年金資産	74,487千円																																	
差引	43,859千円																																	
退職給付引当金	43,859千円																																	
勤務費用(注)	18,717千円																																	
退職給付債務	131,206千円																																	
年金資産	95,041千円																																	
差引	36,164千円																																	
退職給付引当金	36,164千円																																	
勤務費用(注)	18,936千円																																	

(税効果会計関係)

第30期 (平成13年5月20日)	第31期 (平成14年5月20日)	第32期 (平成15年5月20日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>5,428千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>3,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,560千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>82,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>22,368千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>20,641千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>12,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,214千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	5,428千円	未払事業税	3,145千円	その他	986千円	計	9,560千円	役員退職慰労引当金	82,901千円	退職給付引当金	22,368千円	会員権評価損	20,641千円	投資有価証券評価損	12,629千円	その他	1,674千円	計	140,214千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,487千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>83,497千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>18,289千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>26,125千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>11,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,895千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,710千円	その他	2,777千円	計	4,487千円	役員退職慰労引当金	83,497千円	退職給付引当金	18,289千円	会員権評価損	26,125千円	投資有価証券評価損	11,246千円	その他	1,736千円	計	140,895千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>4,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,846千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>85,612千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>14,610千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>23,129千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,946千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>49.7%</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46.3%</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44.1%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年5月20日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から39.9%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が5,879千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,870千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金	2,806千円	未払事業税	4,178千円	その他	860千円	計	7,846千円	役員退職慰労引当金	85,612千円	退職給付引当金	14,610千円	会員権評価損	23,129千円	投資有価証券評価損	8,150千円	その他	443千円	計	131,946千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	4.2%	一時差異に該当しない項目	2.9%	その他	0.9%		49.7%	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	1.9%	一時差異に該当しない項目	0.7%	その他	2.0%		46.3%	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	3.4%	一時差異に該当しない項目	1.6%	その他	2.6%		44.1%
貸倒引当金	5,428千円																																																																																															
未払事業税	3,145千円																																																																																															
その他	986千円																																																																																															
計	9,560千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	82,901千円																																																																																															
退職給付引当金	22,368千円																																																																																															
会員権評価損	20,641千円																																																																																															
投資有価証券評価損	12,629千円																																																																																															
その他	1,674千円																																																																																															
計	140,214千円																																																																																															
貸倒引当金	1,710千円																																																																																															
その他	2,777千円																																																																																															
計	4,487千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	83,497千円																																																																																															
退職給付引当金	18,289千円																																																																																															
会員権評価損	26,125千円																																																																																															
投資有価証券評価損	11,246千円																																																																																															
その他	1,736千円																																																																																															
計	140,895千円																																																																																															
貸倒引当金	2,806千円																																																																																															
未払事業税	4,178千円																																																																																															
その他	860千円																																																																																															
計	7,846千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	85,612千円																																																																																															
退職給付引当金	14,610千円																																																																																															
会員権評価損	23,129千円																																																																																															
投資有価証券評価損	8,150千円																																																																																															
その他	443千円																																																																																															
計	131,946千円																																																																																															
法定実効税率	41.7%																																																																																															
(調整)																																																																																																
住民税均等割	4.2%																																																																																															
一時差異に該当しない項目	2.9%																																																																																															
その他	0.9%																																																																																															
	49.7%																																																																																															
法定実効税率	41.7%																																																																																															
(調整)																																																																																																
住民税均等割	1.9%																																																																																															
一時差異に該当しない項目	0.7%																																																																																															
その他	2.0%																																																																																															
	46.3%																																																																																															
法定実効税率	41.7%																																																																																															
(調整)																																																																																																
住民税均等割	3.4%																																																																																															
一時差異に該当しない項目	1.6%																																																																																															
その他	2.6%																																																																																															
	44.1%																																																																																															

【関連当事者との取引】

第30期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 17.56			商品の販売 (1)	772	売掛金	204

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有する会社という属性の観点からは、名古屋中小企業投資育成株式会社の100%子会社である株式会社投育総合研究所が兄弟会社等に該当いたしますが、同社に対する支払いの総額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を下回っており、重要性が乏しいと判断したことにより開示を除外しております。

第31期(自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有) 直接 17.56			商品の販売 (1)	694	売掛金	121

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有する会社という属性の観点からは、名古屋中小企業投資育成株式会社の100%子会社である株式会社投育総合研究所が兄弟会社等に該当いたしますが、同社に対する支払いの総額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を下回っており、重要性が乏しいと判断したことにより開示を除外しております。

第32期(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有) 直接 17.00			商品の販売 (1)	633	売掛金	71

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1株当たり純資産額	380円15銭	418円48銭	421円72銭
1株当たり当期純利益	17円91銭	49円00銭	25円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 431円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 28円22銭</p>

(注) 1 平成12年9月26日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第30期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)			88,104
普通株式に係る当期純利益 (千円)			80,604
普通株主に帰属しない金額の 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			7,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)			7,500
普通株式の期中平均株式数 (株)			3,121,301

(重要な後発事象)

<p>第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p>
	<p>株式会社アイテクノの株式取得</p> <p>当社は、インターネット総合サービスのノウハウを取得し、IT事業分野への新規参入を図るために株式会社アイテクノが発行する株式の全てを取得いたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手の名称 伊藤主計、伊藤雅子</p> <p>(2)買収する会社の名称、事業内容、規模 買収する会社の名称 株式会社アイテクノ 事業内容 インターネット関連商品の販売 規模 平成14年 5月期の売上高138,797千円、従業員11名</p> <p>(3)株式取得の時期 平成14年 6月 6日</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 700株 取得価額 50,400千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(5)支払資金の調達及び支払方法 全て自己資金で賄い、現金で支払いました。</p> <p>株式会社アイテクノとの合併</p> <p>当社は、株式会社アイテクノの有する顧客と全てのスタッフを継承することにより、新たなビジネスの柱として事業の拡大を図るため、平成14年 6月10日付で100%出資子会社である株式会社アイテクノを吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成14年 9月21日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし株式会社アイテクノを解散会社とする簡易合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継ぎ 合併期日において株式会社アイテク</p>	

<p>第30期 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p>
	<p>ノの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社アイテクノの平成14年 5月20日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 64,937千円 負債合計 40,871千円 資本合計 24,065千円</p>	

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年6月25日	松田 孝司	愛知県尾張旭市	当社の元取締役	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市東区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	3,100,000(310)	所有者の事情による
平成16年2月17日	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市東区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 裕史	愛知県稲沢市	特別利害関係者等(当社の取締役)	2,000		取締役就任により脱会、持分を引き出す
平成16年3月23日	名古屋中小企業投資育成株式会社取締役社長 瀧 季夫	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	伊藤 主計	名古屋市守山区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	80,000	24,800,000(310)	売買(代表取締役社長として株式保有の充実)
平成16年3月23日	名古屋中小企業投資育成株式会社取締役社長 瀧 季夫	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 裕史	愛知県稲沢市	特別利害関係者等(当社の取締役)	20,000	6,200,000(310)	売買(取締役として株式保有の充実)
平成17年8月18日	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市東区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	赤羽 聡	愛知県春日井市	特別利害関係者等(当社の資本的関係会社の役員)で当社の執行役員	14,000		執行役員就任により脱会、持分を引き出す

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成15年5月21日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格の算定方式は次のとおりです。
- 類似会社比準方式による価格に基づいて算定した価格を総合的に勘案して譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明 1、2、6	愛知県春日井市岩成台2-5-14	970,200	30.55
名古屋中小企業投資育成株式会社 1	名古屋市中村区名駅南1-16-30	440,000	13.85
ケイティケイ従業員持株会 1	名古屋市中区泉2-3-3	425,000	13.38
伊藤主計 1、3、6	名古屋市守山区翠松園2-1222	200,000	6.29
厚東和寿 1、4、6	大阪府豊中市西緑丘2-5-10-1109	110,000	3.46
村木文恵 1	三重県桑名市新矢田2-72	108,000	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行 1	東京都千代田区丸の内2-7-1	90,000	2.83
加藤進策 1	東京都杉並区高井戸西2-12-21	86,400	2.72
株式会社中京銀行 1	名古屋市中区栄3-33-13	75,000	2.36
明治キャピタル4号投資事業組合 1	東京都千代田区丸の内2-6-2	60,000	1.88
荒木一功 4、6	埼玉県志木市	56,250	1.77
大志万美智子	名古屋市中区	46,300	1.45
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	45,000	1.41
加藤周三 5	愛知県瀬戸市	40,000	1.25
鈴木靖	愛知県知立市	32,400	1.02
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	30,000	0.94
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	30,000	0.94
岐阜県 - 十六投資事業組合	岐阜県岐阜市神田町7-12	30,000	0.94
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	30,000	0.94
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	30,000	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	30,000	0.94
川本郁夫 7	愛知県瀬戸市	27,000	0.85
木村裕史 4、6	愛知県稲沢市	22,000	0.69
加藤芳子	東京都杉並区	21,600	0.68
松田孝司	愛知県尾張旭市	17,000	0.53
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2-5-1	15,000	0.47

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	15,000	0.47
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	15,000	0.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	15,000	0.47
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	15,000	0.47
赤羽 聡 6、9	愛知県春日井市	14,000	0.44
井上 茂樹	愛知県瀬戸市	10,800	0.34
宇佐 美護	三重県桑名市	10,000	0.31
今井 町子	名古屋市緑区	8,550	0.26
加藤 純子 8	愛知県春日井市	4,500	0.14
計35名		3,175,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」の欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

特別利害関係者等

1 大株主上位10名 2 当社の代表取締役会長 3 当社の代表取締役社長 4 当社の取締役

5 当社の監査役 6 当社の人的・資金的関係会社の取締役 7 当社の人的・資金的関係会社の監査役 8 当社の代表取締役会長の配偶者 9 当社の執行役員

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。


独立監査人の監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

寺本喜寿 

関与社員 公認会計士

太田豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成16年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月 9日


ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

寺本喜寿 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

太田豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書


平成18年 3月 9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

寺本喜宥 

代表社員
業務執行社員

公認会計士

太田豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成18年 3月 9日


ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

寺本喜寿 

関与社員 公認会計士

太田豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成16年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成18年 3月 9日


ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

寺本 喜寿 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

太田 豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書


平成18年 3月 9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人


代表社員
業務執行社員

公認会計士

寺本喜寿 

代表社員
業務執行社員

公認会計士

太田豊 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上